

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年2月18日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 2. 18

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	経済指標は総じて弱い結果。小売売上高は関税政策に関連した駆け込み需要の反動から大幅減。製造業生産とともに寒波も下押しした模様。消費者物価の上振れと合わせ持続性を見極め
	欧州	生産活動は減産基調が継続。とりわけドイツの不振が深刻。背景に輸出の低迷。ドイツの1月企業景況感悪化が続いており、改善の兆しはうかがえず。ロシア・ウクライナの停戦交渉の動きに注目
	中国	春節に伴う旅行価格上昇が消費者物価を押し上げるも、耐久消費財価格は引き続き低迷。企業物価もデフレ基調が継続しており、過剰供給問題の根深さを確認
	日本	10～12月期の実質GDP成長率はプラス成長も、力強さに欠ける内容。物価高が個人消費の重石となった格好。2025年入り後も、ガソリンや食料品の価格上昇から家計の節約志向は継続

先週（2/9～2/17）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
①	米 消費者物価指数（前月比）（1月）	前月比（%）	0.5 0.3
	米 消費者物価指数（除く食品・エネルギー）（1月）	前月比（%）	0.4 0.3
米	財政収支（1月）	10億ドル	▲ 129 ▲ 96
米	新規失業保険申請件数（2月8日）	万人	21.3 21.5
米	生産者物価指数（1月）	前月比（%）	0.4 0.3
米	生産者物価指数（除く食品・エネルギー）（1月）	前月比（%）	0.3 0.3
米	パウエルFRB議長、米下院金融サービス委員会で半年に一度の議会証言		
米	鉱工業生産（1月）	前月比（%）	0.5 0.3
米	設備稼働率（1月）	%	77.8 77.7
米	小売売上高（1月）	前月比（%）	▲ 0.9 ▲ 0.1
欧	ユーロ圏鉱工業生産（12月）	前月比（%）	▲ 1.1 ▲ 0.6
欧	ユーロ圏GDP（2次速報値）（Q4）	前期比（%）	0.1 0.0
中	消費者物価指数（1月）	前年比（%）	0.5 0.4
②	日 経常収支（12月）	億円	10,773 13,623
	日 貿易収支（国際収支）（12月）	億円	623 -
日	景気ウォッチャー調査（1月）	現状判断DI	48.6 -
日	国内企業物価指数（1月）	前年比（%）	4.2 4.0
日	GDP（1次速報値）（Q4）	前期比年率	2.8 1.0

注目ポイント① トランプ関税動向と米インフレ

トランプ大統領は米国第一主義に基づく関税政策を相次ぎ発表。貿易相手国に対して揺さぶりをかける中でくすぶるインフレ懸念を考察

注目ポイント② 日本の国内生産能力と海外生産比率

経常収支黒字拡大の裏側で、日本企業による海外直接投資も過去最大水準に。海外生産移転が進む中、国内生産能力の低下基調に歯止めがかかるか

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/18 (火)	米国	ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	-	-	79
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)		-	▲ 1.0	▲ 12.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)				
2/19 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	-	▲ 21,038	1,325 ↑
		輸出(1月)	前年比(%)	-	7.9	2.8
		輸入(1月)	前年比(%)	-	9.7	1.7 ↓
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前月比(%)	-	0.1	3.4
	米国	週間小売売上高(2月15日)	前年比(%)	-	-	5.3
			前年比(%)	-	-	5.3
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	-	139.0	149.9
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	-	146.0	148.2
2/20 (木)	米国	新規失業保険申請件数(2月15日)	万人	-	21.5	21.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		-	20.0	44.3
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
2/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	-	-	3.6
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	-	3.1	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		-	67.8	67.8
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	-	412	424
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		-	50.5	50.2
2/24 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)		-	-	85.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)	前年比(%)	-	2.5	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	-	-	2.7

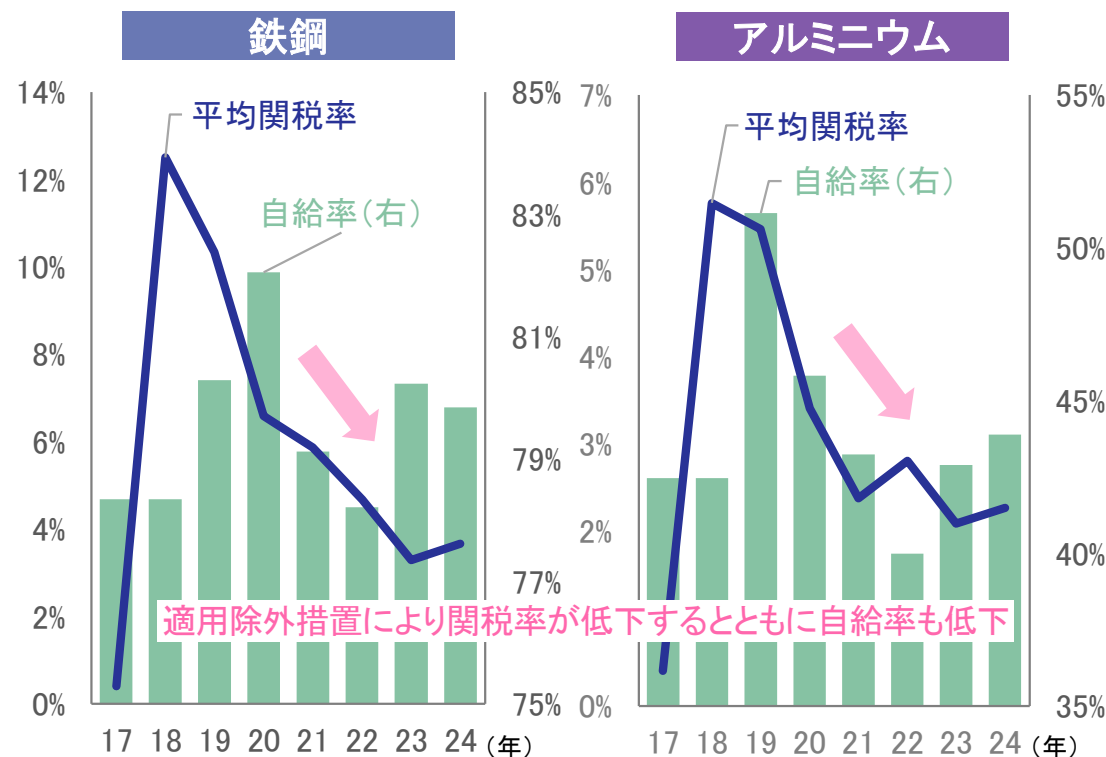
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：国内生産回帰を目的に鉄・アルミ関税を引き上げ

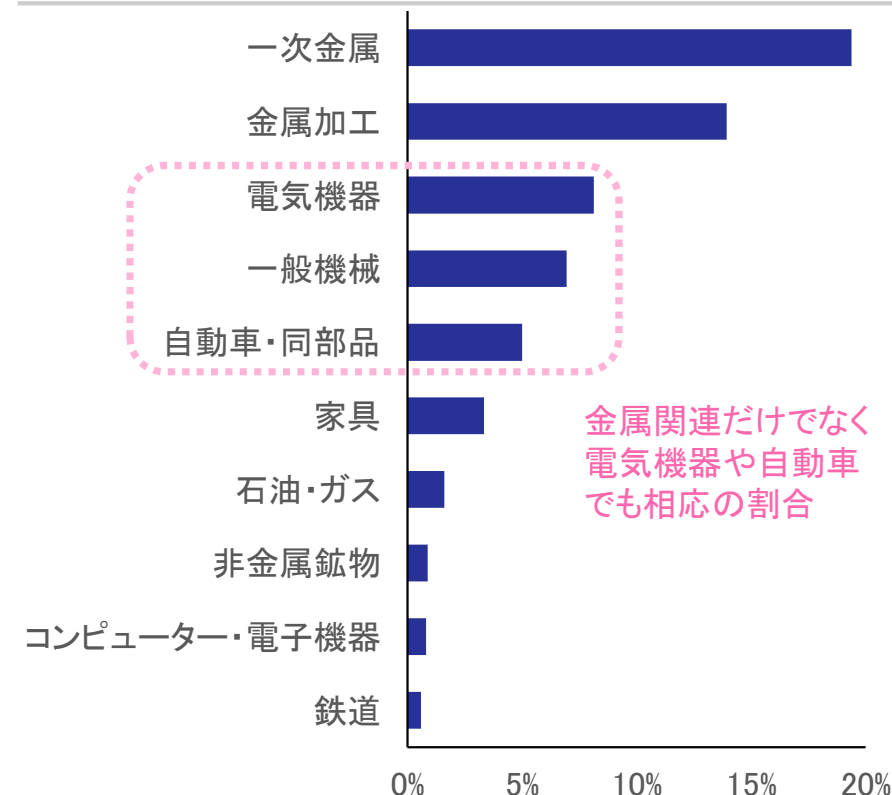
- トランプ大統領は鉄・アルミの世界からの輸入に25%の関税を課す大統領令に署名（3/12適用開始）
 - 2018年にも同様の政策（鉄鋼25%、アルミ10%）を実施。当初は国内生産押し上げ（自給率を高める）効果が見られたが、順次適用除外が認められ平均関税率が低下するのに伴い、自給率も低下
 - 今回は適用除外を限定し国内生産を喚起する戦略。なお鉄・アルミの価格上昇の影響は広範に波及。金属関連業種だけでなく、電気機器や自動車産業などのコストプッシュ要因に

鉄鋼、アルミの関税率及び輸入依存度



（出所）USGS、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

売上に占める鉄・アルミの投入割合が高い主な産業



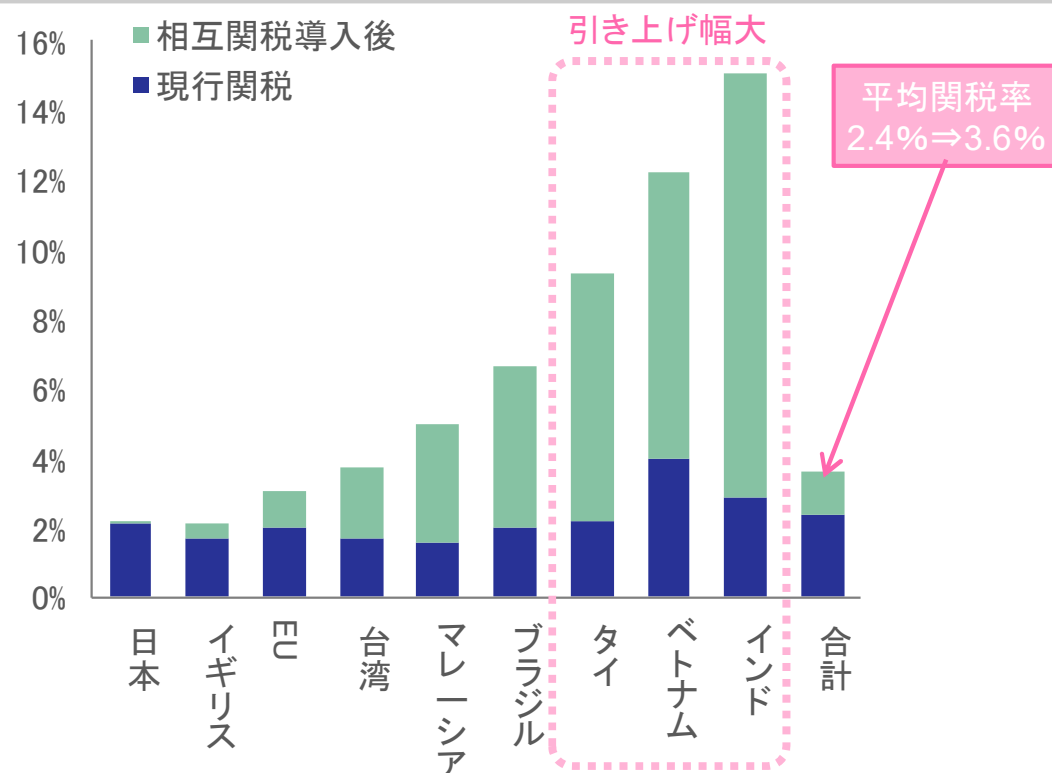
（注）2023年の産業連関表に基づく

（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：トランプ政権は相互関税導入で貿易相手国に対し更なる揺さぶり

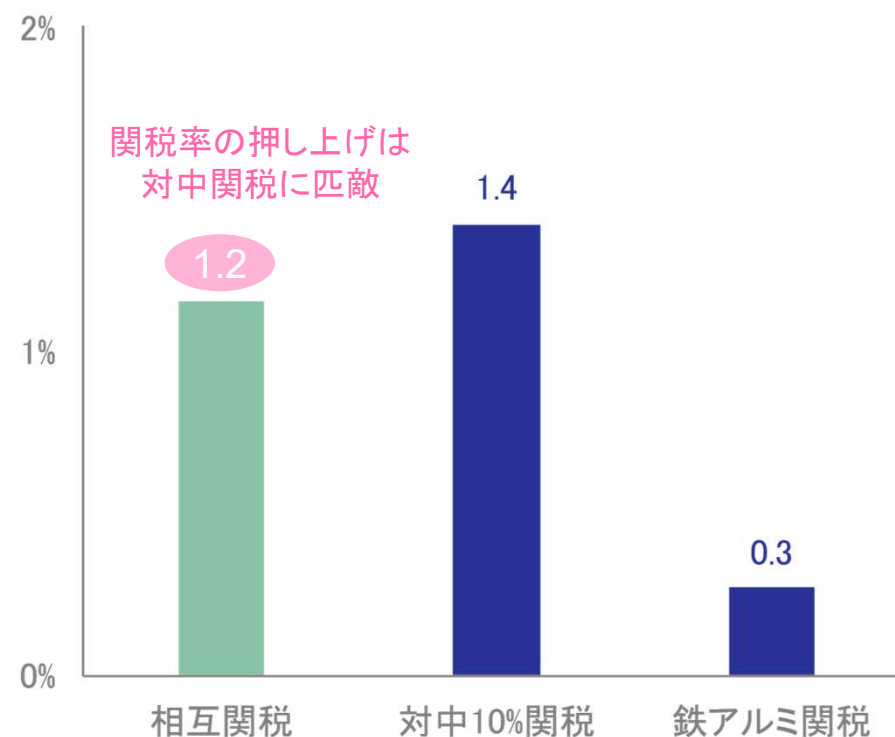
- 2/13には相互関税導入に向けて全貿易相手国との貿易関係の調査と報告を指示する大統領覚書に署名
 - トランプ大統領は**米国製品に対する不公平な取り扱いの是正を主張**。調査では、関税だけでなく、**付加価値税を含む租税や補助金・規制など非関税障壁のほか、為替操作も考慮**する方針
 - 調査期間や非関税障壁の取り扱いなどは不明ながら、他国の対米輸入関税を適用する場合、**米国の平均関税率は2.4%から3.6%に上昇**。とりわけインド、ベトナム、タイなど、FTAを持たない新興国に対する関税上昇が顕著
 - 相互関税がそのまま実施された場合の影響は、**対中10%関税と同程度の大きさ**

主要輸入相手国への相互関税導入時の平均関税率



(出所) WTO、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各関税政策の平均関税率押し上げ幅

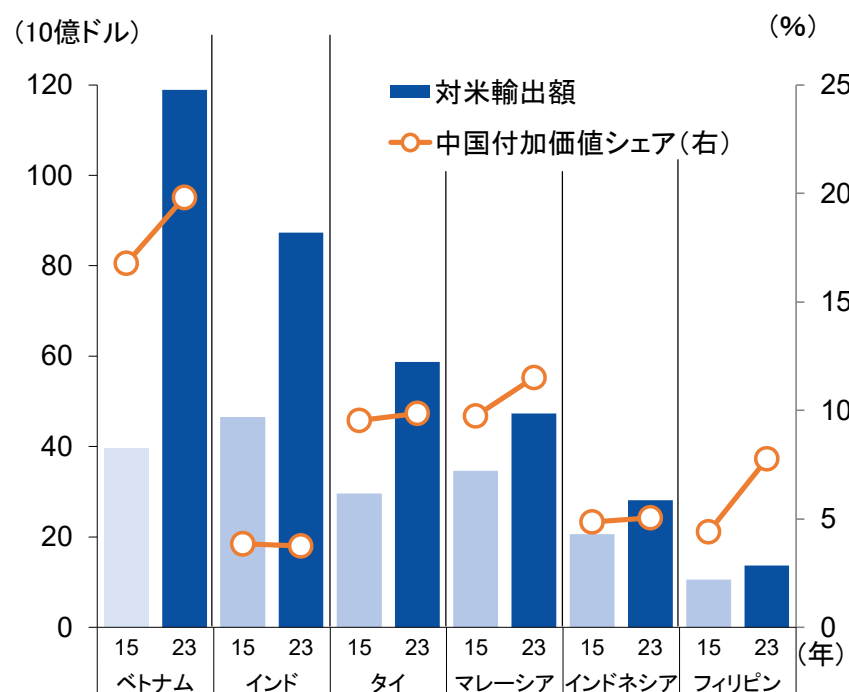


(出所) WTO、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：中国の迂回貿易が対米輸出を押し上げ。米関税政策の標的となるリスク

- **アジア新興国の対米輸出が拡大する中、輸出品に占める中国の付加価値シェアが上昇。迂回貿易の増加を示唆**
 - 中国の付加価値シェアが上昇したインド以外の国では、中国の第三国輸出の拠点機能が強化された可能性
 - 一方、インドの中国付加価値シェアは高まっておらず、対米輸出額の増加は自国の技術力向上によるものと推察
- **品目別では、紙製品や繊維、家具、化学、機械製品など幅広い品目で中国付加価値シェアが拡大**
 - 中でも化学や電気・電子機械は対米輸出の規模が大きく、今後、米関税政策の標的となる可能性

対米輸出と輸出品に占める中国の付加価値の割合



(注)「中国付加価値シェア」は、直近の20年データを「23年」に利用。各国から米国への輸出品のうち製造業における中国の付加価値の割合を集計
(出所) OECD、国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製品別にみた中国付加価値の割合(2015→20年の変化)

2015→20年の 変化 (%Pt)	ベトナム	インド	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
その他機械	6.0	▲ 0.3	1.1	0.9	0.0	3.5
紙製品	4.7	▲ 0.2	0.9	1.2	0.6	1.2
繊維製品	4.4	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.5	1.0
ゴム・プラスチック製品	4.2	▲ 0.3	0.2	1.4	0.8	2.6
家具・宝飾品	3.9	0.1	▲ 0.0	1.1	0.3	2.2
化学及び製薬	2.7	▲ 0.2	0.1	0.6	0.2	3.0
電気・電子機械	2.6	▲ 0.1	1.4	2.6	1.8	4.6
木材製品	1.7	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	0.4	0.4
飲食料品・たばこ	1.3	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	▲ 0.0	0.5
金属製品	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	1.2	0.7
輸送機械	▲ 0.0	▲ 0.5	0.9	▲ 0.4	0.6	5.0
コークス石油製品	▲ 1.2	0.3	0.7	▲ 0.2	0.3	2.9
基礎金属	▲ 2.8	▲ 0.5	0.2	0.6	▲ 0.2	0.8

(注) 各国から米国への輸出品における中国の付加価値の割合を業種別に集計
(出所) OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業は値上げ姿勢を維持。関税引き上げに伴うコストも転嫁する公算

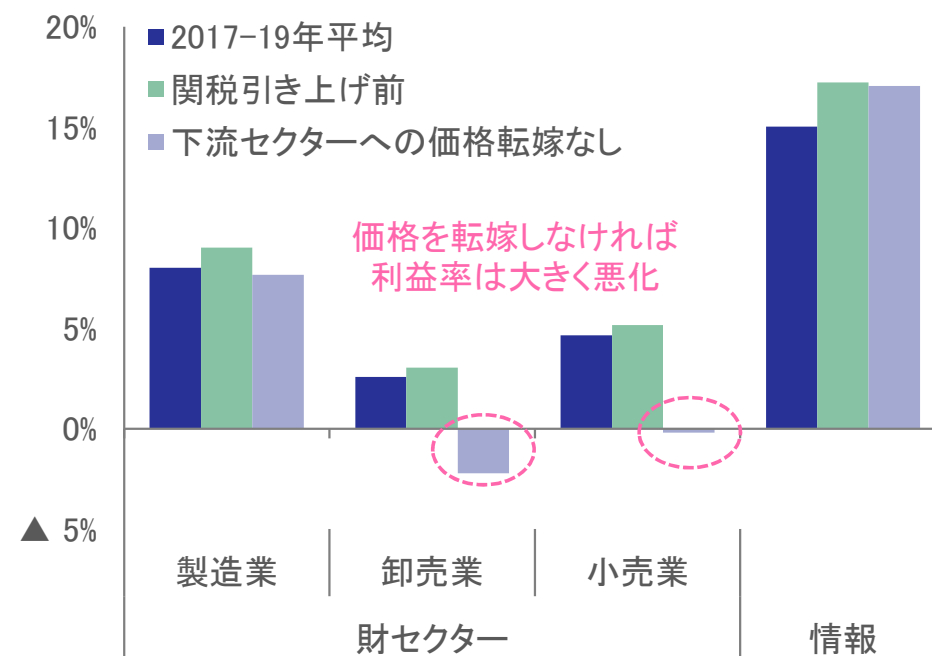
- 経済が堅調さを維持する中、**値上げを計画する企業の割合は過去平均から上振れて推移**。企業は関税引き上げに伴うコストを基本的に販売価格に転嫁していく見込み
 - 家計の1年先期待インフレ率は大幅上昇(3.3%⇒4.3%)。**家計側も関税引き上げに伴う物価上昇を予期**
 - なお、企業が価格転嫁しなければ、卸売業・小売業を中心に財セクターの営業利益率が大きく悪化。雇用や設備投資の下押し要因に(卸売業・小売業の雇用に占める割合は約15%)

企業の値上げ計画と家計の期待インフレ率



(注) 企業は3カ月先の値上げ計画企業割合、家計は1年先の期待インフレ率
(出所) ミシガン大学、NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

セクター別営業利益率

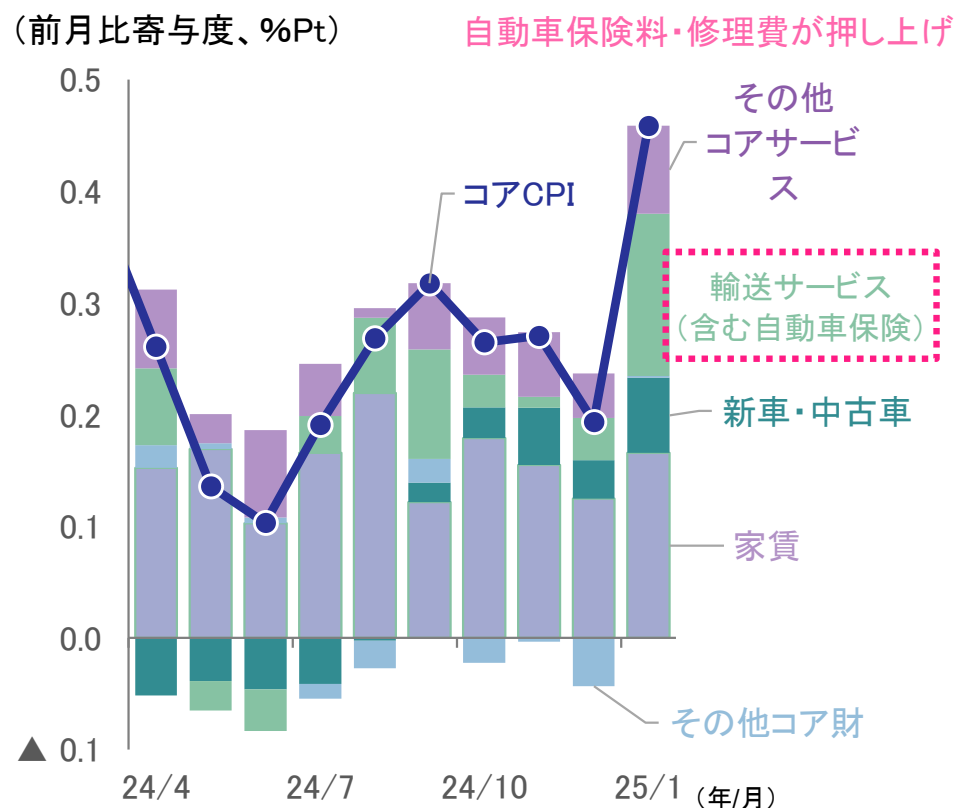


(注) 平均関税率が現行の2.3%からみずほRT見通しの11.3%に引き上げられたケースを想定。「下流セクターへの価格転嫁なし」はある財セクターにおける輸入コストの上昇分を、下流のセクターに転嫁しなかった場合の営業利益率を試算。情報は他セクターとの価格の転嫁・被転嫁は考慮していない
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：1月消費者物価は加速。一時的との見立ても、インフレへの警戒感に残存

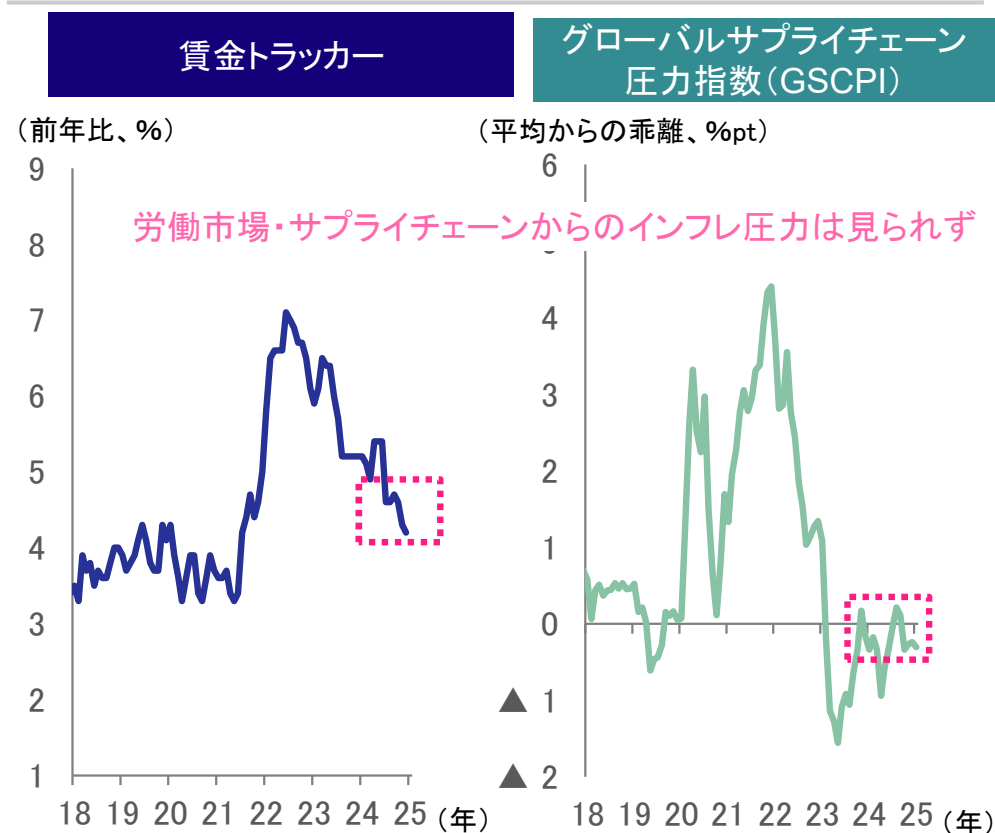
- 1月の食料・エネルギーを除くコア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.4%と加速。市場予想(同+0.2%)を上回る
 - 自動車保険料・修理費を含む輸送サービスが全体を押し上げ。自動車価格の高騰に加え、近年の自然災害や事故の増加などが背景にある模様
 - サプライチェーンや労働市場(賃金)からのインフレ圧力の高まりはみられず、足元の加速は一時的との見立てだが、インフレ高止まりへの警戒感に残存

コアCPIの内訳



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働市場・サプライチェーンからのインフレ圧力

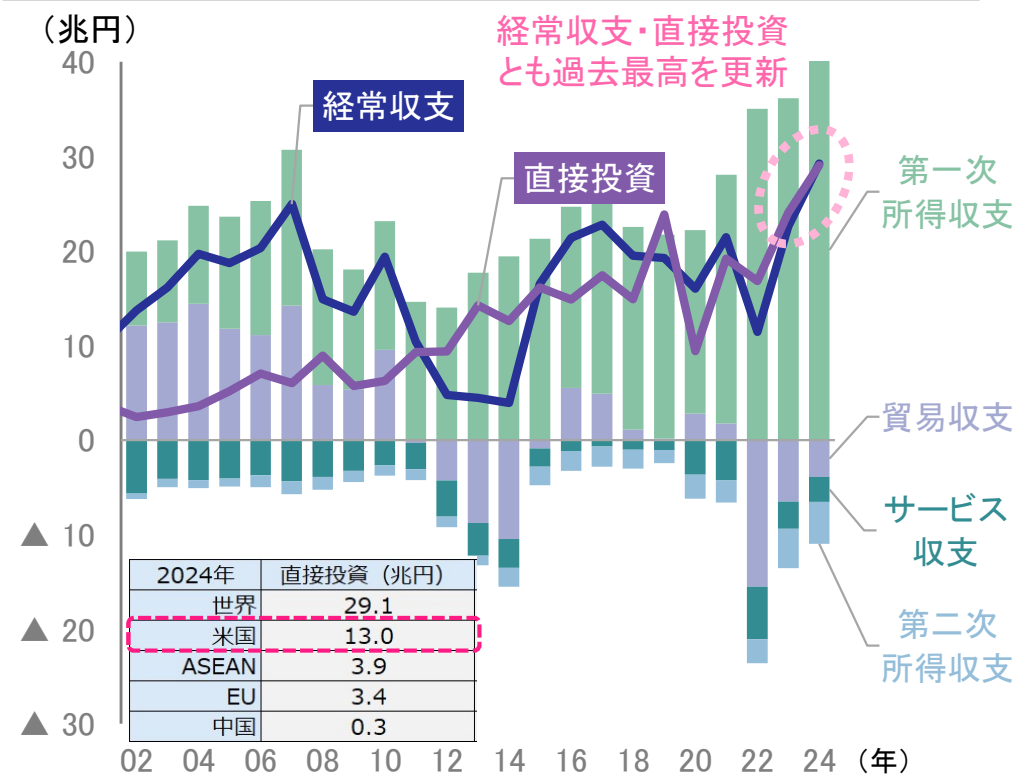


(出所) アトランタ連銀、ニューヨーク連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：年間経常黒字は過去最大も、直接投資増が円安継続の一因に

- 2024年の経常黒字は29.3兆円と過去最大を記録。所得収支の黒字増と貿易赤字の縮小が黒字幅を押し上げ
 - 直接投資も29.1兆円と過去最高を更新。米国向けが約45%と他国を圧倒。中国向けは地政学リスクの高まりを受けて10年前対比7割減の水準に
- 現地での再投資収益などを除いた為替取引を伴う国際収支(=円需給)は、貿易・サービス収支の赤字定着や直接投資の増加から引き続きマイナス圏で推移。円安継続の一因に

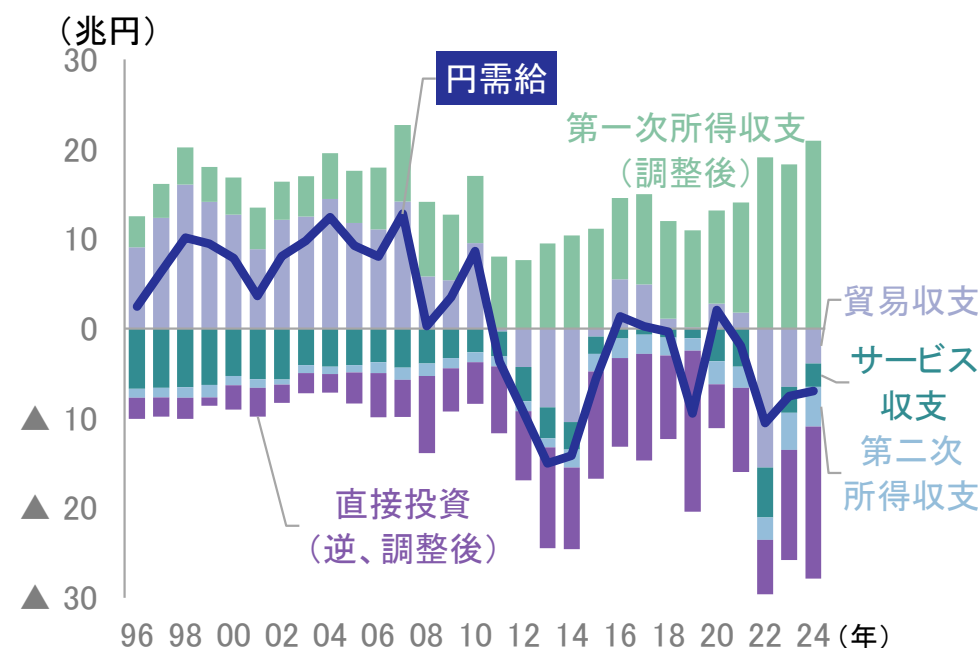
経常収支と直接投資



(注) 直接投資=対外直接投資-対内直接投資

(出所) 財務省「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替取引を伴う国際収支関連項目(円需給)



(注) 円需給=貿易収支+サービス収支+第一次所得収支(調整後)+第二次所得収支-直接投資(調整後)

第一次所得収支(調整後)=第一次所得収支-(再投資収益+証券投資収益/2)

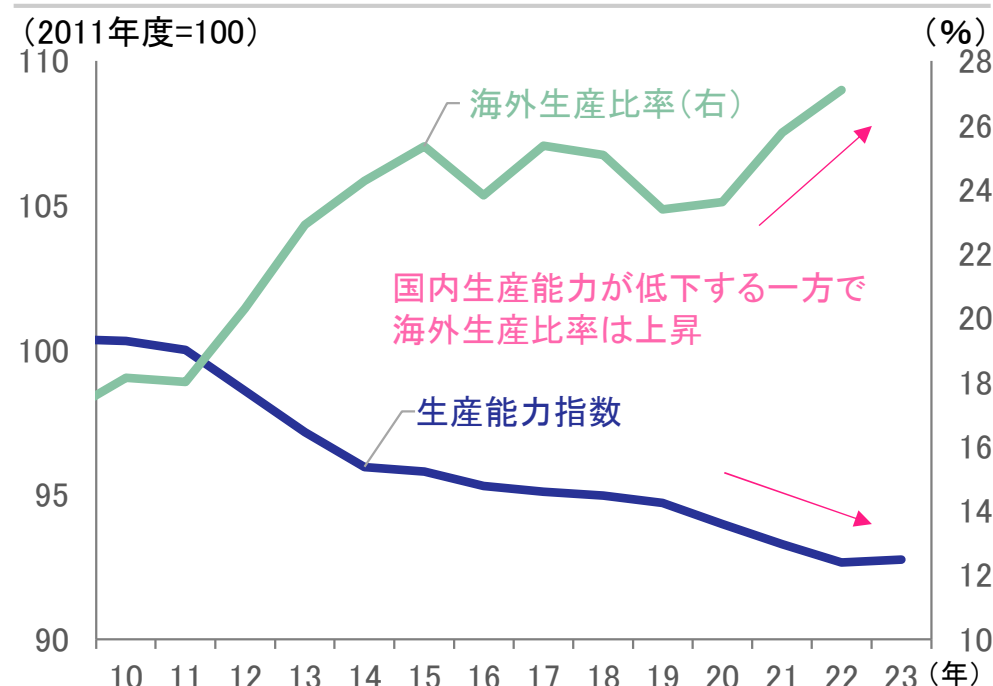
直接投資(調整後)=直接投資(ネット)-収益の再投資

(出所) 財務省「国際収支統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：製造業の海外生産移転が進展。ただし一部で国内生産拡大の動きも

- 近年は**国内生産能力が低下する一方、海外への生産移転を受けて海外生産比率は上昇**
 - 海外移転の背景には、国内の人手不足、新興国対比でのコスト競争力低下、人口減少による国内市場の縮小等
- そうした中、**生産用機械や電気機械は国内外で生産能力を強化**
 - 半導体需要増やEV化進展を受けて、生産用機械、電気機械は国内生産能力、海外生産比率ともに上昇。**半導体製造装置や畜電池の国内生産指数は、直近10年間でおよそ1.5～2倍に**
 - こうした成長業種を中心とした投資拡大の如何では、国内生産能力の低下に歯止めがかかる可能性も

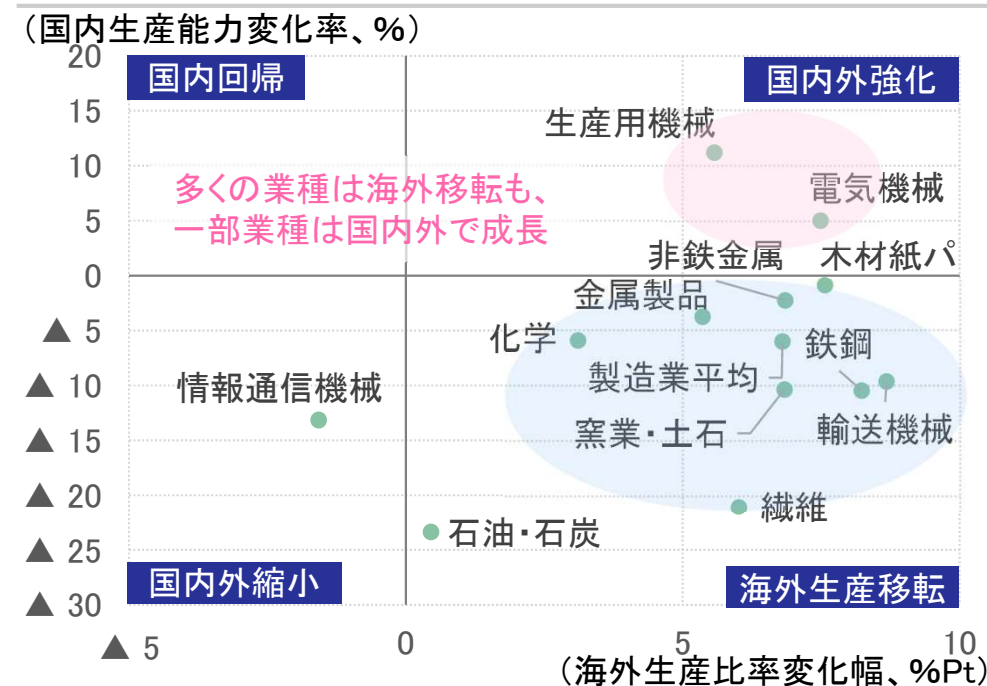
国内生産能力と海外生産比率の推移



(注) 海外生産比率＝製造業の海外現地法人売上高÷(製造業の国内売上高＋海外現地法人売上高)

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査(年次別調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

海外生産移転の動向(2012～2022年度)



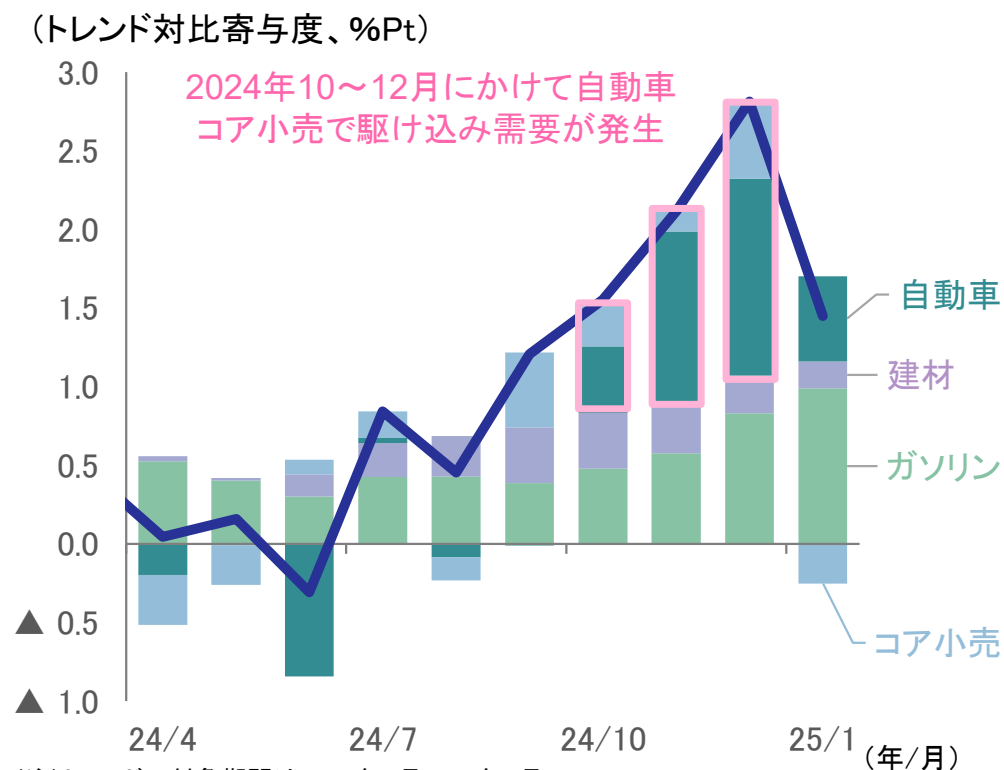
(注) 海外生産比率＝製造業の海外現地法人売上高÷(製造業の国内売上高＋海外現地法人売上高)

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査(年次別調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：小売売上高は大幅減。駆け込みの反動に加え寒波や山火事の影響も

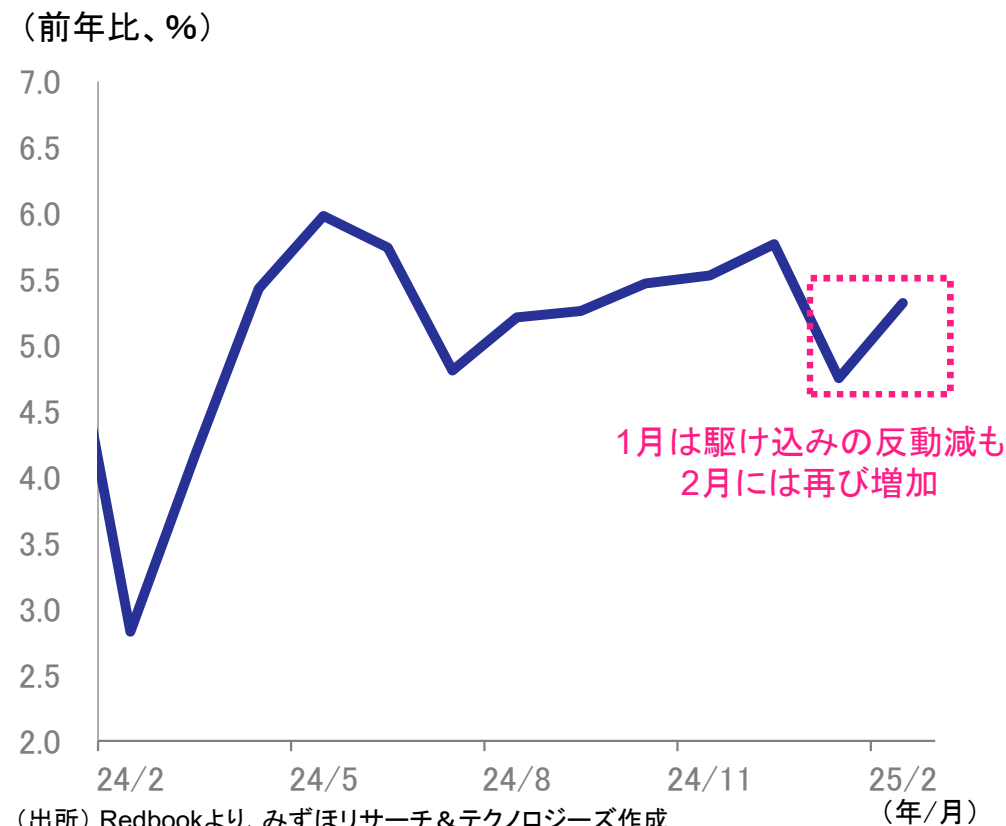
- 1月小売売上高は前月比▲0.9%と事前予想(同▲0.2%)を大幅に下回る結果
 - ― 変動の激しい品目を除いたコア小売ベースでも▲0.8%と(12月：同+0.8%)と大幅減
 - ― 内訳をみると、13分野のうち9分野で減少。とりわけ自動車やスポーツ用品、家具などの減少幅が大。トランプ政権による政策変更を見越した駆け込み需要の反動が出た格好。また寒波や山火事も消費の下押しとなった可能性
 - ― なお、週次の小売データは2月に入って再び増加に転じており、小売売上高の弱さは一時的と思料

小売売上高の内訳



(注)トレンドの対象期間は2022年4月～24年6月
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

週次小売データ



(出所) Redbookより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：輸出・生産が引き続き低迷。ドイツの生産はまだ下げ止まりの兆しみられず

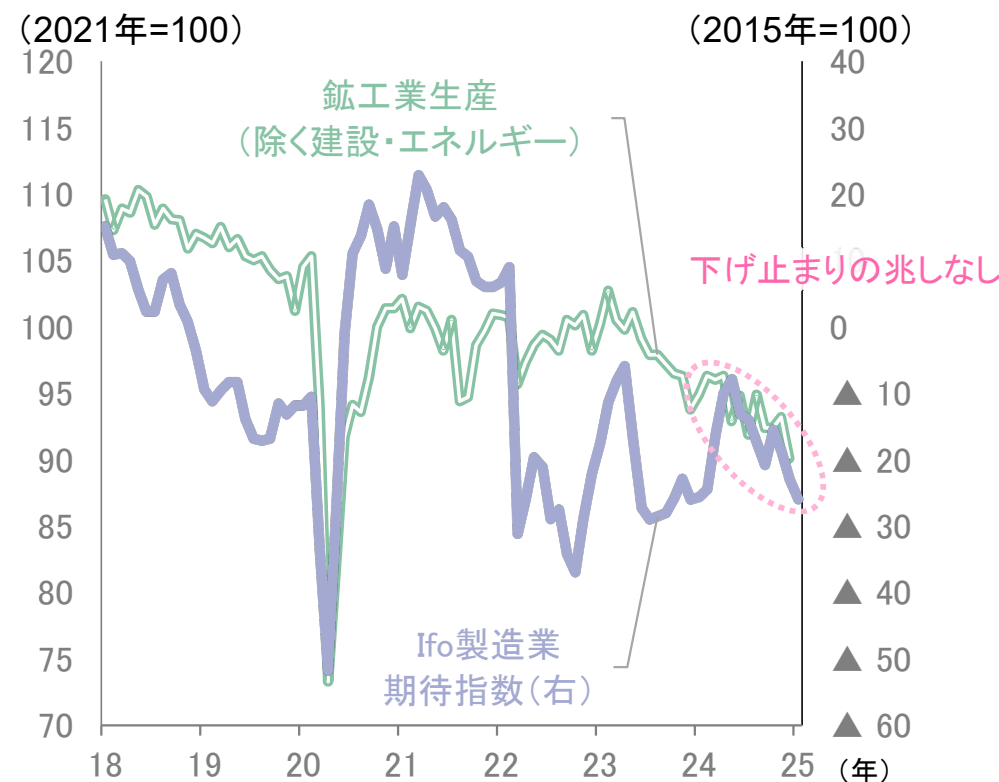
- 製造業の競争力低下が深刻。輸出が低迷する中、鉱工業生産は減少傾向が継続
 - 2022年のエネルギー価格高騰以降、輸出競争力の低下を背景に輸出が激減。生産も減少基調にあり、12月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲1.1%の大幅減
 - 特に、ドイツの12月鉱工業生産(除く建設・エネルギー)は前月比▲3.3%の大幅減。1月の景況感(Ifo期待指数)も悪化しており、いまだに生産が下げ止まる兆しみられず

ユーロ圏：鉱工業生産と輸出数量(3カ月移動平均)



(注) 後方3カ月移動平均。輸出数量はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ鉱工業生産と製造業景況感

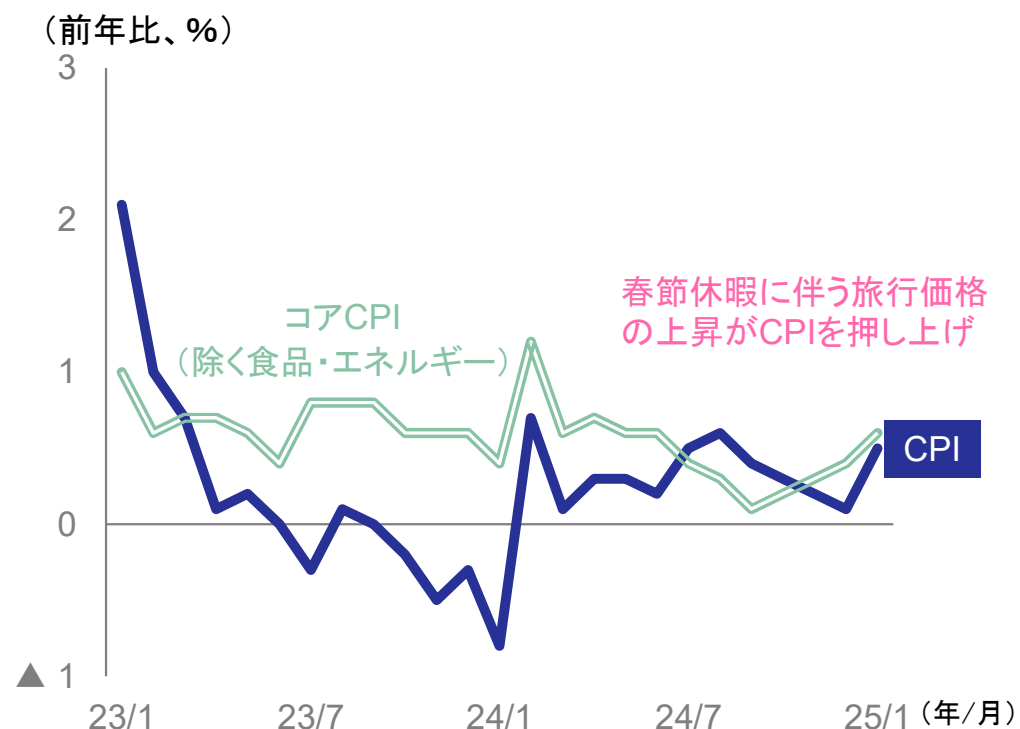


(出所) ドイツ連邦統計局、Ifoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：春節に伴う旅行価格上昇がCPIを押し上げ。耐久消費財価格は引き続き低迷

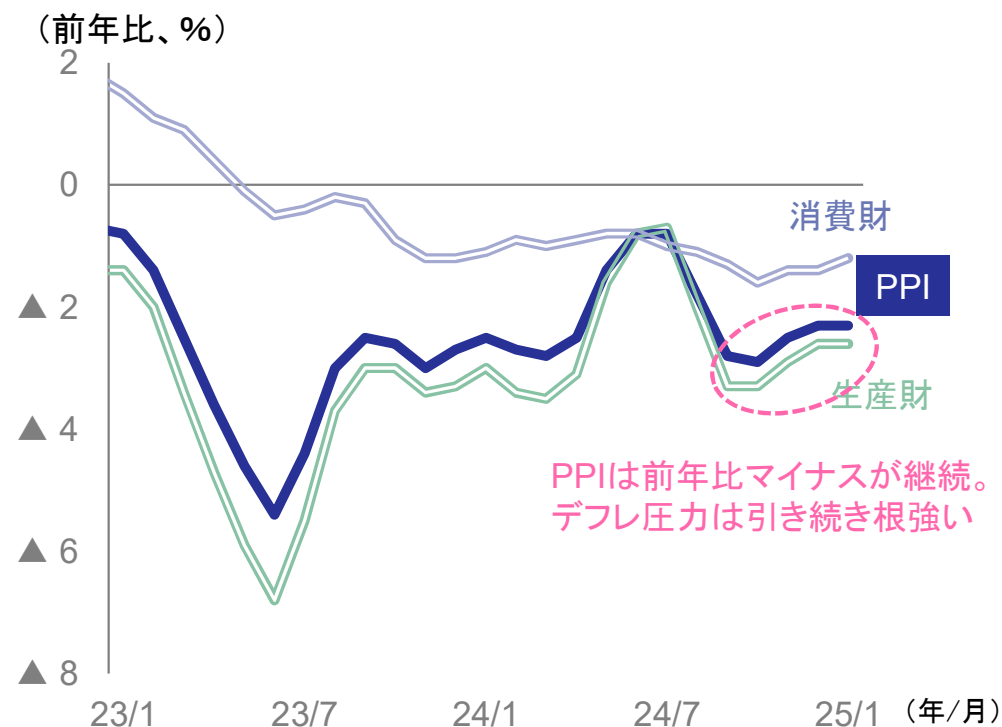
- **1月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.5%**。春節休暇に伴い旅行価格が上昇
 - コアCPIも同+0.6%と前月(同+0.4%)から伸び率が拡大
 - 一方、家電(同▲3.5%)、運輸機器(同▲4.1%)といった耐久消費財の価格は引き続き低迷
- **1月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.3%**と下落が継続
 - 原材料、工業製品等の生産財価格が引き続き下落。消費財は日用品価格が上昇し全体で小幅に持ち直すも、耐久消費財は前年比▲2.6%(12月同▲2.2%)とマイナス幅が拡大。デフレ圧力は引き続き根強い

消費者物価指数(CPI)



(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産者物価指数(PPI)

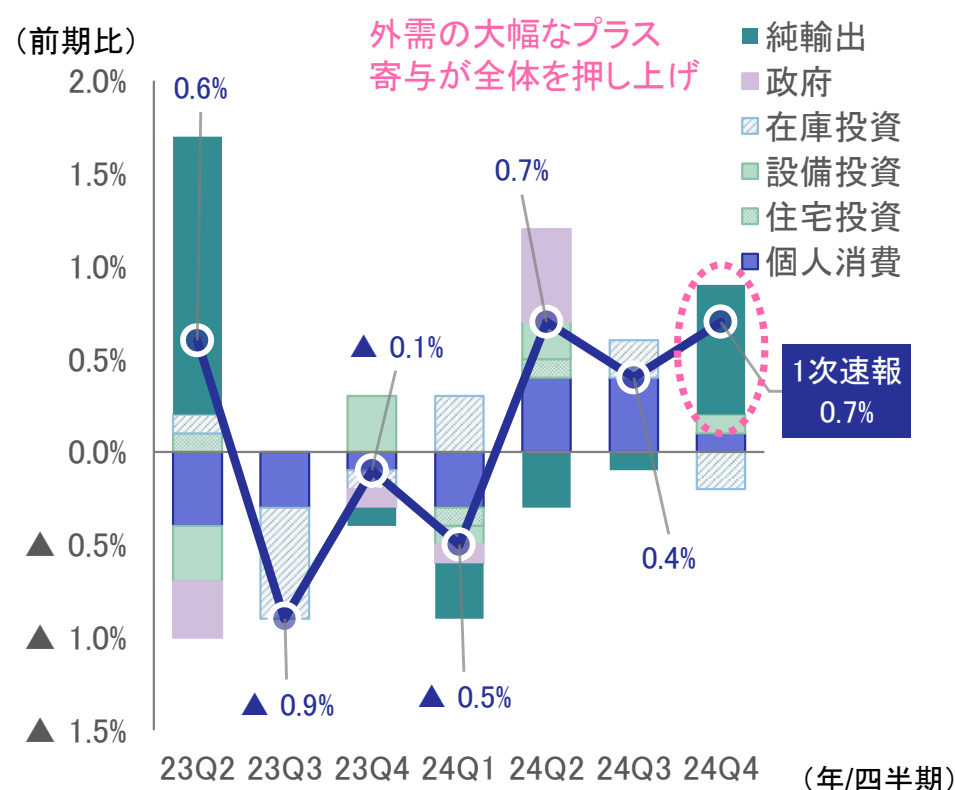


(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

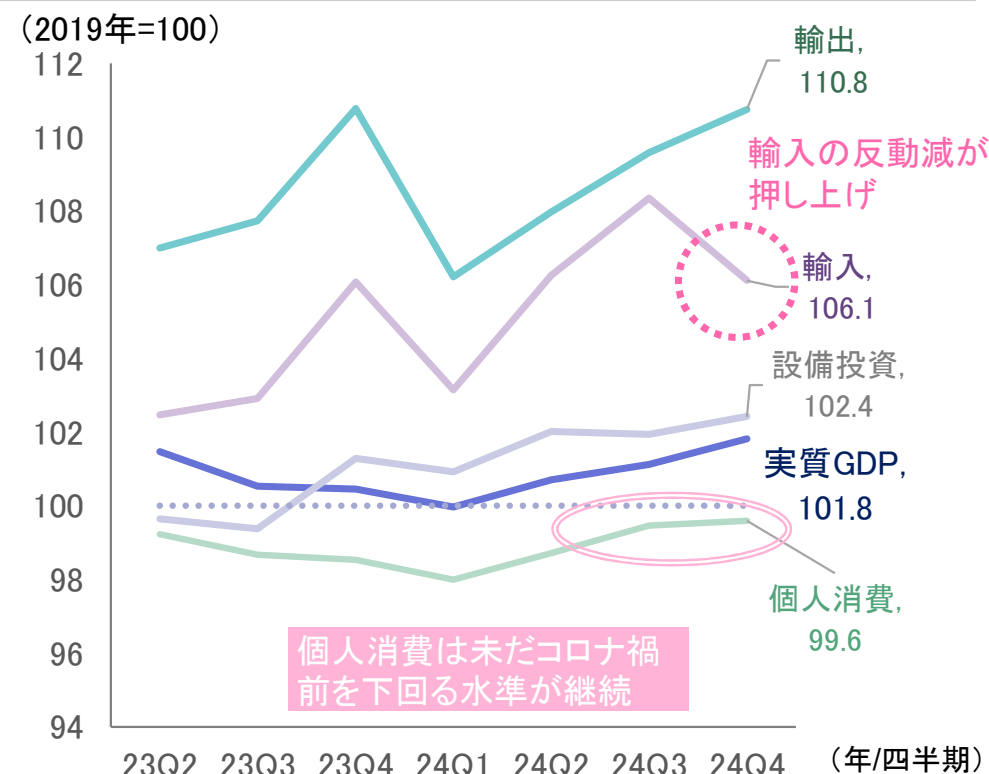
日本:10~12月期GDPは外需の大幅プラス寄与で年率+2.8%と高成長

- 10~12月期の実質GDP成長率は前期比+0.7%(同年率+2.8%)と想定を上回る高成長
 - 輸入の反動減を主因とした外需の大幅なプラス寄与(+0.7%Pt)が高成長の主因
 - 個人消費は前期比+0.1%とプラス。好調な冬のボーナスや気温低下に伴うエアコン販売増加等の一時的な要因が押し上げに寄与。もっとも、食料品等の物価高が重石となり、コロナ禍前を下回る水準での推移が継続
 - 1~3月期はボーナスの押し上げが剥落して実質賃金が前年比マイナスに転じることで個人消費は弱含む見通し。実質GDP成長率は前期比+0%台前半に鈍化すると予測

実質GDP成長率



主要需要項目別にみた水準の推移(2019年=100)



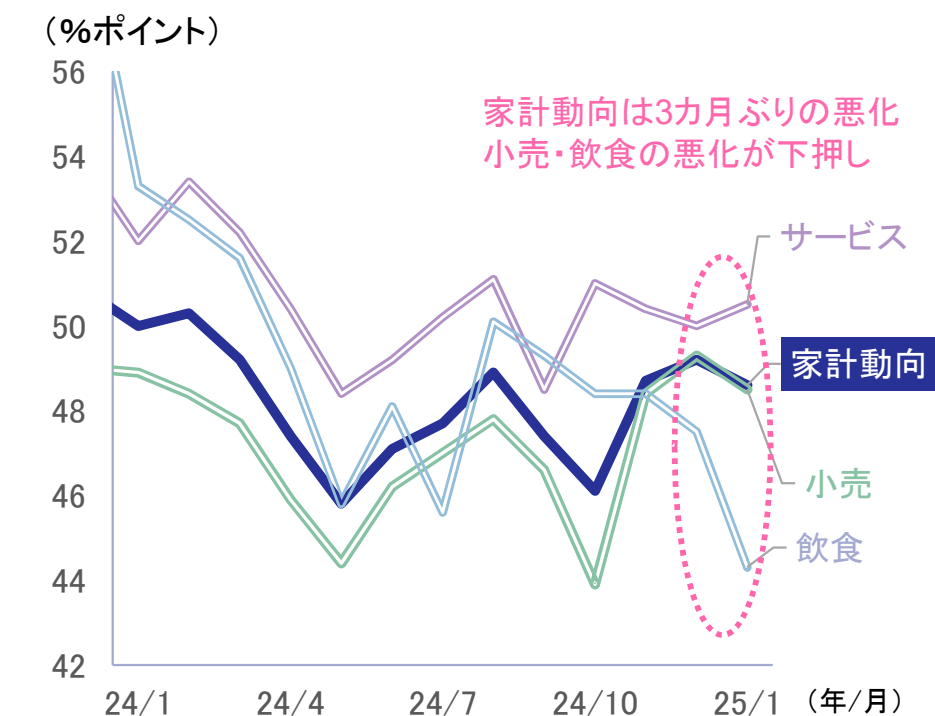
(注) 点線は2019年平均の水準

(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1月の街角景気は悪化。物価高による消費者マインドの悪化が下押し

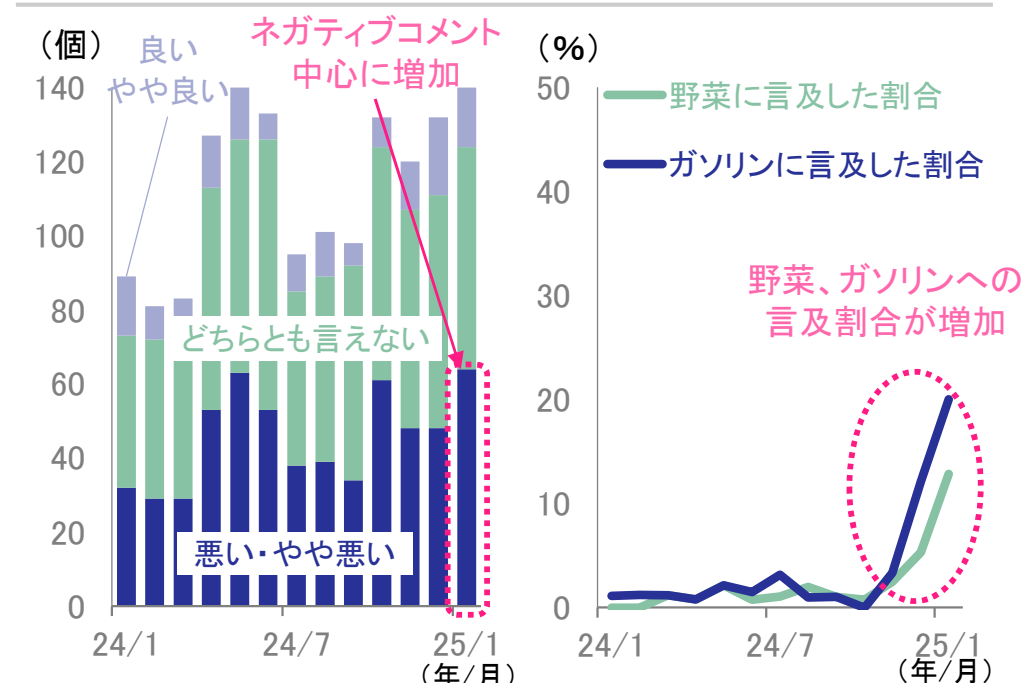
- 1月の景気ウォッチャーの家計動向関連の現状判断DIは48.6pt(▲0.6pt)と3カ月ぶりの悪化
 - 小売と飲食が悪化。ガソリンや生鮮野菜の価格上昇による消費者マインドの悪化が下押し要因に
 - サービス関連は+0.5ptと小幅ながら改善。年末年始が9連休だったことで来客数の増加などが押し上げた模様
- 物価高に言及しているコメント数の推移を見ると、ネガティブなコメントを中心に増加
 - 物価高関連コメントのうち野菜、ガソリンに言及するコメントの割合が上昇。野菜やガソリンの価格上昇が人々の物価高への意識の高まりに影響していることを示唆

家計動向関連の現状判断DI



(注) 内閣府による季節調整値
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価高関連コメントの内訳(家計動向・現状判断)



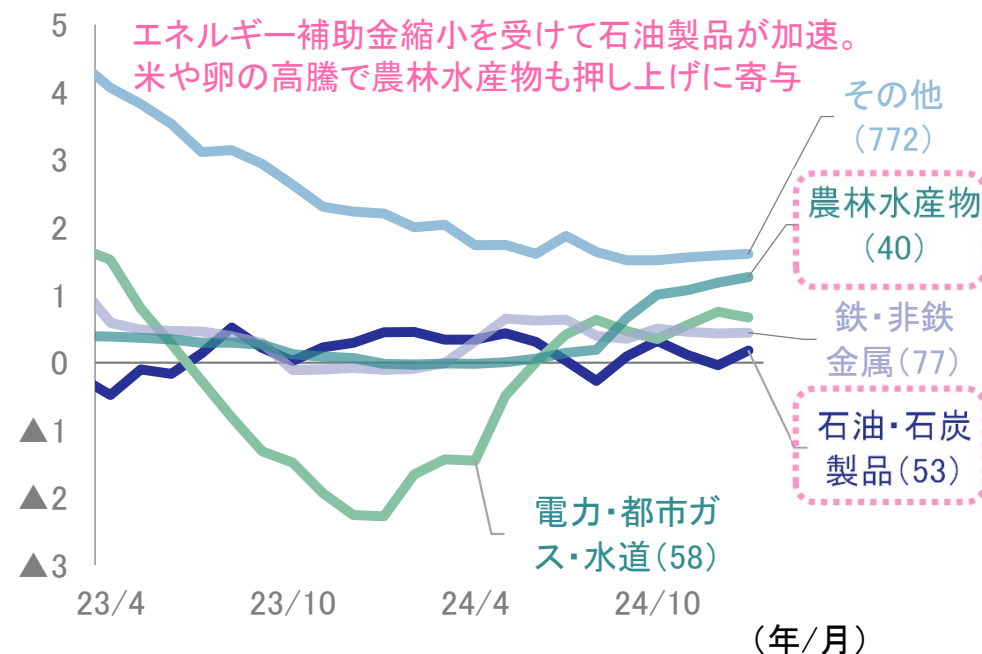
(注) 「物価上昇」「価格上昇」「値上げ」「物価高」「価格高騰」のいずれかを含むコメントを集計。また、上記で集計したコメントのうち「野菜」を含むコメントと「ガソリン」または「燃料」を含むコメントを集計し、割合を計算
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業物価は燃料油価格激変緩和対策の補助縮小で加速

- 1月の国内企業物価は前年比+4.2%（12月同+3.9%）と5カ月連続で加速
 - 燃料価格下落を受けて電力・都市ガスが減速した一方、政府支援策の補助縮小を受けて石油製品の価格上昇が加速したため。国産米や卵の高騰を背景とした農林水産物の加速も押し上げに寄与
- 1月の輸入物価は円安進展を受けて前年比+2.3%（12月同+1.4%）とプラス幅が拡大
 - 先行き、ドル円の緩やかな円高または横ばいを仮定すると、輸入物価はゼロ%近傍で推移。川上からの物価上昇圧力がはく落するも、川下では値上げ要因が原材料費から人件費にシフトしていく見込み

国内企業物価の寄与度分解

（前年比寄与度、%Pt）

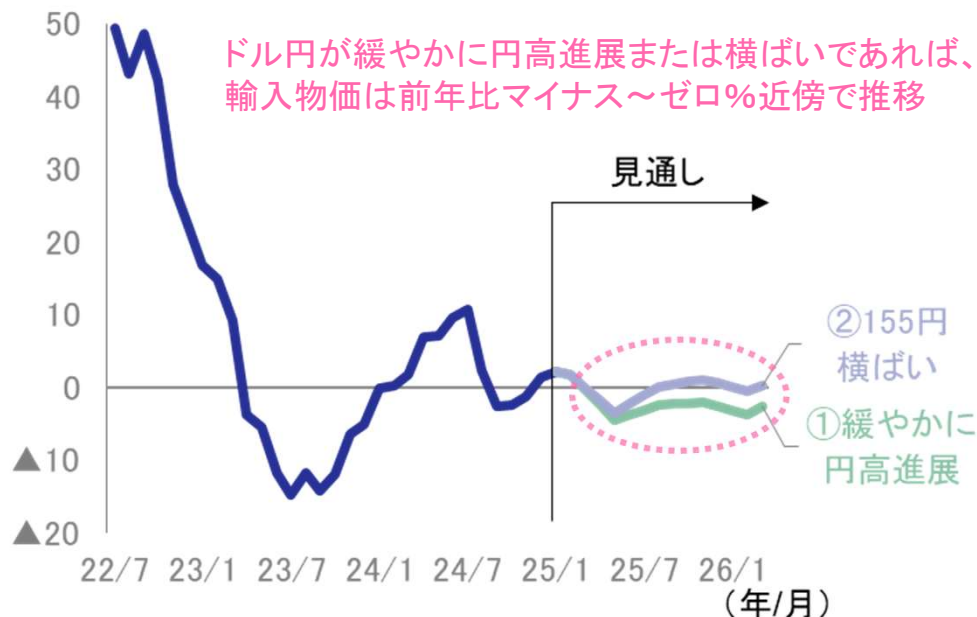


（注）カッコ内は各品目のウェイト（合計1,000）

（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入物価（円ベース）

（前年比、%）



（注）①は2025年度末にかけてドル円が1ドル＝140円台前半まで緩やかに円高進展、②はドル円が1ドル＝155円横ばいで推移すると仮定。WTI原油は1バレル＝70ドル台前半で推移すると仮定

（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
1/14 (火)	米国	財政収支(12月)	10億ドル	▲ 87	▲ 367
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(14・15日)		5.75%に引き下げ	
1/15 (水)	米国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.7
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.2	3.3
			前月比(%)	0.2	0.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 12.6	2.1
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.4	0.2
1/16 (木)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	3.9	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(1月6日)	万人	21.7	20.3
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.7	0.7
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		44.3	▲ 10.9
	韓国	韓国金融政策決定会合		3.0%に据え置き	
1/17 (金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	1.0	▲ 0.1
		設備稼働率(12月)	%	77.5	76.8
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	79.0	159.1
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	149.9	129.4
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	148.3	149.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	6.2	5.4
		GDP(Q4)	前年比(%)	5.4	4.6
		小売売上高(12月)	前年比(%)	3.7	3.0
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	3.2	3.3
1/20 (月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	▲ 1.9	2.6
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)	前年比(%)	10.3	5.6
			前月比(%)	3.4	2.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
1/22 (水)	米国	週間小売売上高(1月13日)	前年比(%)	4.5	4.0
		景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(22日) 3.0%に据え置き			
1/23 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	1,325	▲ 1,145
		輸出(12月)	前年比(%)	2.8	3.8
		輸入(12月)	前年比(%)	1.7	▲ 3.8
	米国	新規失業保険申請件数(1月13日)	万人	22.3	21.7
1/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	3.6	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	3.0	2.7
		日銀金融政策決定会合(23・24日)			
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		71.1	73.2
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	424	415
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		50.2	49.6
1/27 (月)	米国	新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	69.8	67.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		85.1	84.7
	中国	製造業PMI(1月)		49.1	50.1
		非製造業PMI(1月)		50.2	52.2
1/28 (火)	米国	週間小売売上高(1月20日)	前年比(%)	4.9	4.5
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 2.2	▲ 2.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		104.1	109.5
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	4.3	4.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(28・29日) 1.0%引き上げ			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/29 (水)	日本	消費者態度指数(1月)	35.2	36.2	
	米国	FOMC(28・29日)			
1/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月20日)	万人	20.8	22.3
		中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	▲ 5.5	1.6
		GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.3	3.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.0	0.4
	欧州	ECB政策理事会			
1/31 (金)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.3	▲ 2.2
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	2.8	3.3
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	▲ 2.5	▲ 1.8
		完全失業率(12月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	1.25	1.25
		東京都都区消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	3.4	3.1
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.5	2.4
	米国	個人所得(12月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.7	0.6
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	0.4	0.5
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.6	2.4
			前月比(%)	0.3	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)		39.5	36.9
雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.9	0.8		
2/3 (月)	米国	ISM製造業指数(1月)	50.9	49.2	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	2.5	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	財新製造業PMI(1月)	50.1	50.5	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
2/4 (火)	米国	週間小売売上高(1月27日)	前年比(%)	5.7	4.9
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.9	▲ 0.8
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件)	760.0	815.6 ↑
2/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(1月)		52.8	54
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	18.3	17.6
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 98.4	▲ 78.9
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)		50.2	50.2
	中国	財新サービス業PMI(1月)		51.0	52.2
	インド	インド金融政策決定会合(5-7日) 0.25%引き下げ			
2/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月27日)	万人	22.0	20.8
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.2	2.3 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.0	0.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)			
2/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	2.7	▲ 0.4
	米国	失業率(1月)	%	4.0	4.1
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	14.3	30.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	4.1	4.1
			前月比(%)	0.5	0.3
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		67.8	71.1
2/9 (日)	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	0.5	0.1
2/10 (月)	日本	景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	48.6	49.0
		経常収支(12月)	億円	10,773	33,525

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
2/11 (火)	米国	週間小売売上高(2月3日)	前年比(%)	5.3	5.7
2/12 (水)	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	3.00	2.9
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.5	0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.3	3.2
			前月比(%)	0.4	0.2
		財政収支(1月)	10億ドル	▲ 129	▲ 87
2/13 (木)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	4.2	3.9 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(2月3日)	万人	21.3	22.0
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	3.5	3.5 ↑
			前月比(%)	0.4	0.5 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.6	3.7 ↑
			前月比(%)	0.3	0.4 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 1.1	0.4 ↑
2/14 (金)	米国	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.5	1.0 ↑
		設備稼働率 (1月)	%	77.8	77.5 ↓
		小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.9	0.7
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.1	0.0
2/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.8	1.7 ↑
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 1.9

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(2～5月)

	2月	3月	4月	5月
日 本	3 新車販売台数(1月)	3 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	4 10年利付国債入札	4 法人企業統計調査(10～12月期)	1 一般職業紹介(2月)	1 消費動向調査(4月)
	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 10年利付国債入札	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)
	6 30年利付国債入札	4 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	2 労働力調査(3月)
	7 家計調査(12月)	4 一般職業紹介(1月)	3 10年利付国債入札	2 一般職業紹介(3月)
	7 景気動向指数(12月速報)	4 消費動向調査(2月)	4 家計調査(2月)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨
	10 景気ウォッチャー調査(1月)	6 30年利付国債入札	7 毎月勤労統計(2月速報)	9 景気動向指数(3月)
	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 毎月勤労統計(3月速報)
	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	12 景気ウォッチャー調査(4月)
	12 10年物価連動国債入札	10 5年利付国債入札	8 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報)
	13 企業物価指数(1月)	10 毎月勤労統計(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報)
	14 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 企業物価指数(4月)
	17 GDP(10～12月期1次速報)	11 GDP(10～12月期2次速報)	10 5年利付国債入札	16 設備稼働率(3月)
	17 設備稼働率(12月)	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)	22 貿易統計(4月)
	17 第3次産業活動指数(12月)	12 企業物価指数(2月)	14 設備稼働率(2月)	23 消費者物価(4月全国)
	18 20年利付国債入札	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)	15 20年利付国債入札	30 鉱工業生産(4月速報)
	19 機械受注統計(12月)	12 20年利付国債入札	16 機械受注統計(2月)	30 商業動態統計(4月速報)
	21 貿易統計(1月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	17 貿易統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)
	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)	18 消費者物価(3月全国)	30 労働力調査(4月)
	27 2年利付国債入札	19 機械受注統計(1月)	24 2年利付国債入札	
	28 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	25 消費者物価(4月都区部)	
	28 商業動態統計(1月速報)	21 資金循環統計(10～12月期速報)	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	
	28 消費者物価(2月都区部)	21 貿易統計(2月)	30 鉱工業生産(3月速報)	
	28 住宅着工統計(1月)	21 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)	
		28 消費者物価(3月都区部)		
		31 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(2月速報)		
		31 商業動態統計(2月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2～5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	4 製造業新規受注(12月)	5 製造業新規受注(1月)	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)
	5 貿易収支(12月)	5 非製造業ISM指数(2月)	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)
	5 非製造業ISM指数(1月)	5 ページブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)
	6 労働生産性(10～12月期暫定)	6 貿易収支(1月)	4 雇用統計(3月)	6 貿易収支(3月)
	7 雇用統計(1月)	6 労働生産性(10～12月期改訂)	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 FOMC(6・7日)
	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	7 雇用統計(2月)	8 米3年国債入札	8 労働生産性(1～3月期暫定)
	11 米3年国債入札	11 米3年国債入札	9 米10年国債入札	13 CPI(4月)
	12 CPI(1月)	12 CPI(2月)	10 CPI(3月)	15 PPI(4月)
	12 米10年国債入札	12 米10年国債入札	10 米30年国債入札	15 小売売上高(4月)
	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)
	13 米30年国債入札	13 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	14 小売売上高(1月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 小売売上高(2月)	16 小売売上高(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)
	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	18 FOMC議事録(1/28・29分)	18 住宅着工・許可件数(2月)	16 米20年国債入札	19 景気先行指数(5月)
	19 住宅着工・許可件数(1月)	18 FOMC(18・19日)	17 住宅着工・許可件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)
	19 米20年国債入札	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	23 新築住宅販売件数(4月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	18 米20年国債入札	21 景気先行指数(4月)	27 耐久財受注(4月)
	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	22 米2年国債入札	27 FOMC議事録(5/6・7分)
	21 中古住宅販売件数(1月)	20 中古住宅販売件数(2月)	23 新築住宅販売件数(3月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
	21 景気先行指数(2月)	20 景気先行指数(3月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	29 GDP(1～3月期暫定)
	24 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)	23 米5年国債入札	29 企業収益(1～3月期速報)
	25 米5年国債入札	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	30 個人所得・消費支出(4月)
	26 新築住宅販売件数(1月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米7年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	26 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)	24 中古住宅販売件数(3月)	30 シカゴPMI指数(5月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	26 米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	
	27 GDP(10～12月期暫定)	27 GDP(10～12月期確定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	
	27 耐久財受注(1月)	27 企業収益(10～12月期改定)	30 GDP(1～3月期速報)	
	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)	
	28 シカゴPMI指数(2月)	28 個人所得・消費支出(2月)	30 雇用コスト指数(1～3月期)	
		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 シカゴPMI指数(4月)	
		31 シカゴPMI指数(3月)		
欧 州	6 英中銀金融政策委員会(6日)	5 ECB政策理事会(5・6日)	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)
		20 英中銀金融政策委員会(20日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。